

清水 洋著

『戦間期中東における  
英日貿易抗争』Hiroshi Shimizu, *Anglo-Japanese Trade Rivalry  
in the Middle East in the Inter-war Period*, ロ  
ンドン, Ithaca Press, 1986年, 302ページ

## I

近代中東経済史研究にいささかなりとも手をそめたことのある人ならば、世界各地に残存する一次資料を駆使して、世界市場を舞台とした諸資本間の競争の中東局面を克明に描いてみたい、という誘惑にかられたことのない人はいないだろう。R・オーエンやC・イサウィの仕事を見るとき、その欲望はいつそう強められるのであるが、残された仕事はあまりに大きく、しばし「少年老易く」を嘆ぜざるをえない。かかる怠惰なる学徒を鞭打ち、瞠目せしめ、かつ後進に範を示すのが本書である。

もともとオックスフォード大学への博士論文として提出されたという本書は、1984年から85年にかけて *Middle Eastern Studies* (ロンドン) 誌上に発表された戦間期のイラク、トルコ、シリアの綿製品貿易に関する三つの論文の内容をも収録し、モロッコ、チュニジア、アルジェリア、エジプト、アラビア半島、ペルシアを加えて、いわば広義の中東のほぼ全域をカバーしている。

序文を寄せたオーエン氏も折紙をつけるように、本書は「ヨーロッパ、中東、日本の原資料をまとめて、戦間期中東における英日、仏日貿易抗争という重要な論題——これは今日と同じように猛烈な情熱をまきおこす題目であった——について考察した最初の労作」(5ページ)であり、今日的な問題をにらんでの歴史研究としても注目されよう。とはいえ、本書の基調はあくまでも一次資料の渉猟にもとづく実証的なモノグラフであって、貿易摩擦についての何らかの主張や理論展開を企図するものではない。

著者はロンドン、マンチェスター、パリ、東京で資料調査を行っており、未刊行資料ではロンドンの公文書館の外務省、商務省、植民省文書、マンチェスター中央図書館所蔵のマンチェスター商業会議所議事録、フランス外務省所蔵のモロッコ、シリア、レバノン関係文書、そして東京の外交文書館資料の他、三井文庫所蔵資料、オックスフォード大学中東センター所蔵の会社文書など

も利用されている。巻末のビブリオグラフィーにはこれらの文書の利用についての有益なコメントが付されているが、ここで注目すべきは東京の外交文書館資料の利用であろう。1971年に設置されたばかりだとはいえ、これまであまり注目されてこなかった同館資料を用いての戦間期中東経済史、あるいは日本の対中東政策史研究の豊かな可能性を示した点でも、本書の先駆的意義は高く評価されてよいと思われる。

もとより課題の性格上、各国政府や国際連盟の統計類、業者団体や企業が発行する定期刊行物、新聞、雑誌類も含めて広範な刊行資料が利用されており、種々の資料から収集された数値によって貿易関係を示す51葉ののぼる表を作成する労苦をも多としたい。

本書の構成は以下のとおりである。

第I章 序、第II章 世界市場における綿製品貿易をめぐる英日間競争の起源、第III章 中東における英日貿易抗争の背景、第IV章 戦間期における日本の対中東通商政策、第V章 英日貿易抗争とエジプトにおける現地綿織業、第VI章 イラクにおける英日貿易抗争、第VII章 モロッコにおける英日貿易抗争とフランス、第VIII章 日本の対シリア、パレスチナ進出と委任統治政府、第IX章 トルコ、ペルシア、チュニジア、アラビア半島における英日貿易抗争、第X章 結論。

以下、第IV章までの英日貿易抗争に関する総論部分、第V～IX章の地域別各論、そして著者による結論の三つの部分に分けて簡略な紹介を行ないつつ、若干のコメントを付していくことにしたい。

## II

第I章は「中東」の範囲、資料の性格、「戦間期」の定義などに関する一般的な注意と本書全体の要約とからなっている。

第II章では、まず高度に輸出指向的な英日綿業の性格が確認される(戦間期を通じて両国とも綿製品の生産量のほぼ半分以上が輸出されている)。そして、一方ではイギリス綿製品が各国綿業の発達とそれに伴う保護関税等によって先進国から徐々に駆逐されていき、ついにインド、中国、さらにそれらよりいっそう現地綿業の幼弱な後進地域が重要な市場となることが明らかにされる。他方では、大恐慌を契機として対米絹輸出が崩落し、かつてはわずかに極東市場を席卷しえたにすぎなかった綿製品輸出が、日本にとって死活的な重要性をもってくることを示される。こうして、日本とイギリスとは綿製品

の輸出市場をめぐる激しい争奪戦をくりひろげることとなる。

合理化、低賃金、平価切下げによりしばしばランカシャー製品の50%という安値攻勢をかける日本綿業に対してランカシャーはなすすべを知らない。深刻化する失業問題ともあいまって、イギリス政府はついに「オタワ戦略」(1932年)を採用し、大英帝国、親英諸国をも含む保護主義化によって対抗しようとする。数量ベースで日本の綿製品輸出がイギリスを凌ぐのは1933年のことであるが、その同じ年にインド、翌年にはオランダ領東インドが対日貿易規制に踏み切る。中国では日貨排斥運動、ラテンアメリカに対しては輸送コスト上の困難に直面した1930年代半ば、日本にとって唯一の「中立市場」として残された中東諸国の重要性が、ここにクローズ・アップされることになる。

第三章は中東市場全体についての概観であり、1934年には日本は綿製品の輸出量、綿製品市場におけるシェアにおいてもイギリスを完全に上回ることが示される。その結果全商品を含めてみても、日本はイギリスに次ぐ第2の対中東輸出国として登場する。

第四章では、このような日本の目ざましい対中東進出は、1920年代に始まる官民一体となった売り込み努力によるものであることが、丹念な日本側資料の発掘に基づいて示される。ここで注目されているのは領事館、通商代表部、見本市、展示館の設置等の他、定期航路開設に対する政府補助、輸出商を保護する種々の法的措置、今日の通産省を思わせる商工省の行政指導、さらに横浜正金銀行の進出等である。

著者はこのような調査によって、1930年代における日本の対中東輸出の増大が「ダンピング」によるものだとする通説(註1)の批判を意図している。しかしながら著者がここで提出した諸事実は「ダンピング」説の側からも十分に包摂されるように思われる。この点はわが国では当時からいろいろと議論されてきたところである。とはいえ著者の調査によって日本の「ダンピング」なるものの実態に関する実証水準が向上したことは疑いのないところであろう。

### III

地域別各論では総論部分で一般的に示された英日貿易抗争の様相が、各地域の現地諸勢力の独自の動きとあわせて、具体的に鋭く現われてくる。本書の白眉はこの各論部分にある。著者の努力は次の点に傾けられている。

すなわち、各地域における市場の動向を数字で示すこと(品目では綿製品、貿易相手国ではイギリスと日本に注目して)、そしてそのような市場動向に規定され、あるいはそれを規定する貿易政策、貿易交渉の推移を明らかにすることである。先に紹介したような第一級の資料によってこれが行なわれていることによって、著者の研究は各地域を対象とする研究者にとっても十分に魅力的なものとなりえている。

第V章は、エジプト市場の争奪戦を描くものである。エジプトは、日英両国にとって中東最大の綿製品市場であった。また、ナショナリズムと結びついた形で最も大規模な現地綿工業の発達をみた国でもある。

まず1921~39年の綿製品輸入量を主要供給国(イギリス、イタリア、日本)別に示す表によって全体の動向が示される。当初圧倒的だったイギリスの運減、1925年を第1のピークとするイタリアの着実な追い上げ、そして28年にはそのイタリアを追い抜き、33年にはついにイギリスを追い越す日本の急激な追い上げ。しかし日本は1935年をピークとして急速に落ち込み、イタリアが37年には第1のピークを超える量を供給して首位に立つ。

次にこのような動向の背後にある一般的な要因が示される。イタリア製品のメリットはその安さもさることながら、取扱商が現地商人に対して与える信用の寛容さであった。小売商に対して3~6カ月の貸し売りの習慣をもつ現地商人に対応した信用供与によって販路が開拓されていったという。これに対して日本製品の場合は何よりもその安さであった。たとえば1931年までの数年のうちにその価格は3分の1にまで引き下げられ、円切下げ後の33年にはスエズ CIF 価格がイギリス製品のコストの半額強という品目も現われたという。現金払い、時には前払いさえ要求されるという現地商人にとっての不人気にもかかわらず、日本製品は急速に販路を拡張していく。需要の側については、大恐慌後の農産物価格の下落による交易条件の悪化に示されるように、エジプトの購買力は落ち込んでおり、貧困化したエジプトの消費者大衆は、品質は劣るが安価な日本製品を求めていたことが強調されている。

さらに、エジプトの綿製品市場の動向をみる場合に見逃せないのは現地綿業の発達に伴う自給率の向上である。エジプトの綿製品の自給率は1930年の6.8%から34年には17.3% (日本製品の輸出量がピークを迎える翌35年には若干の落ち込みをみせ、同時に対日割増関税が設定されている点に注意)、39年には65.9%にまで上昇している。

以上の諸要因をもとに、日、英、エジプト3国の政府と綿業界を中心とする諸勢力が複雑にからみあった交渉と、それによって形成されるエジプトの貿易政策の推移とが描かれていく。すなわち、1930年の関税自主権の回復から、33年の若干品目における関税の30%引上げ、35年の日本に対する40%の切下げ通貨割増関税 (depreciated currency surtax)、そして38年の全綿製品に対する場合によっては100%に上る関税の引上げに至るこれら3国間の交渉経過である。

全体としては現地綿業保護の方向が貫かれたが、この時期のエジプトの貿易政策の形成過程を複雑にするのは、当時のエジプトと現地綿業資本のもつ微妙な性格である。すなわち、この時期を通じて、エジプトの主要輸出品目は原綿であり、しかもその主な輸出先がイギリスであったという事情である。さらにこのような状況のもとで、現地綿工業に投資した株主の多くは他ならぬ輸出向け原綿を生産する農場主であった。なおこれに、大恐慌以後急速に貧困化しつつあった大衆のより安価な必需品への需要と、高まりつつあった反英的ナショリズム感情をも考慮に入れねばならない。

1938年の関税引上げに反発して、ランカシャーの代表使節がカイロに直接乗り込んで行なわれた同年秋の会談の経過は、以上の点に照らして特に興味深いものである。

1935年の対日割増関税による日本製品駆逐の恩恵を受けたのがイタリアであって、自分たちではないことを認識したランカシャー代表は、エジプト綿花の購買量に応じた比率での綿製品の輸入割当制 (quota system) を提案する。もちろんイタリアはこれに強く反発する。日本は、割当制の導入が対日割増関税の撤廃を含むことからむしろ好感を示す。一方、綿花輸出額の急速な落ち込みによって、同年のエジプトの貿易収支は、大幅な赤字に転落していた。このような状況のもとでエジプト政府は、綿花の最大の顧客であるランカシャーの直接の圧力に抗し切れず、割当制の導入に合意する。しかしながら、同年4月の総選挙での敗北により野党となっていたナショナリズムを掲げるワド党は、イギリスの圧力に反発して、議会で執拗な抵抗を示す。かくて割当制はついに導入されることなく大戦に突入することになるのである。

以上のように、貿易政策の形成過程は、いわば国際的規模において経済的諸階級の対立・協調関係を示しており、まことに興味深い。しかしながら本書には、著者も引用するデイビスやティグナーの著作(注2)にみられる

このような問題提起に対する言及はない。

とはいえ、著者はエジプトにおけるイギリスの利害について興味深い指摘を行なっている。すなわち、エジプトにおける現地綿業の発展がイギリスにとってプラスにならなかったとするのは誤りであるという。1937年には、現地綿業の育成者であるミスル銀行とイギリス資本との合併により紡績、織布、染色等の会社が設立されており、イギリスの利害は製品輸出から工業投資(それに伴う機械輸出、技術輸出)へと変化しつつあった。日本がエジプト市場を失うことによって代償を得ることがなかったのに対し、イギリスは代償を得た、というのである。

この点は評者が最も興味をもつ点であり、また、中東市場における諸資本の競争の全体像を描く場合に避けて通れない今後の課題であると思われる。

なお、日本側資料の検討に基づく実証的成果として、本書115ページにおける日本製品のイタリア、インド経由の間接輸出説(デイビス、あるいはA・イマーン等によって主張された)に対する批判にも留意しておきたい。

第VI章は1932年に一応の独立を達成するイラクを扱う。イラクの綿製品市場に対しては、イギリス、インドが主な供給者となっていた。エジプトと同様、1933/34年には日本はこの両者を追い抜く(価格ベース)。以後、日本の輸出額はゆるぐことなく増加を続け、39年以後やや落ち込みをみせるが、大戦が始まる41年まで首位を保っている。

エジプトと異なり現地綿業を持たぬイラク政府が望むものは、ナツメヤシを中心とする輸出の一般の拡大であり、できるだけ安価な必需品の供給であった。イギリスは「オタワ戦略」にそった特惠関税と自国に有利な割当制の導入をイラクに対して求める。が、イラクは、インドやアメリカよりも少ないナツメヤシ購入国であるイギリスの要求をつっぱねる。一方、イラクからの輸入がほとんどゼロに等しい日本に対しては、対日輸出額と輸入額とを対応させた輸入制限の実施に踏み切る。

その結果、1936年以降の日本・イラク貿易にはプレミアム付きで売買された輸出証明書(jawaz)を介して、イラク商品が日本に対して世界市場価格よりも安く売られ、日本商品は輸出証明書を購入する際のプレミアム分だけイラク市場で高く売られるという効果が生じる。この制度の導入により、イラクの対日輸出額はたしかに急激に増大する。それにもかかわらず、この制度はイラクの貿易収支改善に資することはなかったというのが著者の結論である。

こうして、イラクにおいては、イギリスの圧力は功を奏することなく、安価品を供給した日本が勝利を収めたのである。

第VII章はモロッコを舞台とする市場争奪戦を描く。当時のモロッコはフランスの保護領でありながら、西洋列強が署名したアルヘシラス条約（1906年）によって経済的な門戸開放のもとにあった（スペイン領モロッコは考察の範囲から除外されている）。

ここでも綿製品市場の主要供給国はイギリスであり、1929年には中東諸国のなかではエジプトに次ぐ綿製品市場となっていた。まずイギリスに対する追い上げをみせるのはイタリアである。ついにイギリスを追い越せぬまま1932年にピークに達するイタリアも含めて日本が一挙に首位に立つのは翌33年のことである。以後日本の優位が揺らぐことはない（フランスの綿製品輸出はほとんどない）。

全商品についてみれば、砂糖を最大品目とするフランスは一貫して首位にある。1934年には綿製品とあわせてかなりのレーヨンをも供給した日本がイギリスを抜いて2位の座を占めている。

ここでの問題は「門戸開放」のもとで安価な日本製品に奪われた市場を回復するためにイギリスはどう動いたか、ということである。この時期のフランスは、モロッコを自国の経済的支配下に置くために「門戸開放」を骨抜きにするあらゆる努力を払っていた。1934年以降のモロッコをめぐる仏英間の交渉過程の研究はこの点に光をあて、綿製品市場奪還のために、イギリスはフランスの先述の努力に協調しさえしたことを明らかにしている。この点は従来指摘されてこなかった興味深い事実である。

第VIII章は国際連盟によるフランスの委任統治下にあったシリア（レバノンを含む）、イギリスの委任統治下にあったパレスチナ（トランスヨルダンを含まない）に関するものである。

綿製品市場については、イギリスに対してイタリアが追い上げ、日本が両者を一気に追い抜くのが1931年（ただしパレスチナの場合間接輸入を除けば32年）とやや早い。以後日本製品の優位は続く。

委任統治領はモロッコと同様に「門戸開放」原則がとられていた。1935年に日本が国際連盟を脱退した後も委任統治政府によってこの原則の日本に対する適用が続けられるかどうかの問題となる。

なおシリアおよびパレスチナにおいては伝統的な現地綿業の存在がある。安価な日本製品の流入によって現地綿業は当然打撃を受ける。委任統治政府は一定の保護措

置をとる。しかし、ついに「門戸開放」原則が廃棄されることはなかった。この点について著者は当局が治安の維持を考慮して安価な必需品供給を優先したものとみている。特にパレスチナについては「ユダヤ人」の入植が進みつつあった当時、現地綿業を担ったのがユダヤ系の資本家であったという要因がある。イギリスのユダヤ系議員が対日規制を要求し、パレスチナのアラブ系住民を代表するかのようにハッジ・アミンが安価な日本製品の必要性を説く、といった対立の図式さえ現われていたのである。

これに関連して著者は「日本のダンピング」による現地綿業の破壊という通説(註<sup>3</sup>)に反論を試みている。現地綿業の代表者の発言等是对日規制をねらった多分にプロパガンダ的なものであり実態は異なっていたとする。特にシリア綿業についてはむしろ合理化に寄与する要因となったという。興味深い指摘ではあるがなお材料不足の感は残る。

第IX章は残る中東諸地域の概観である。トルコの綿製品市場では1923年にイタリアがイギリスを追い抜く。1931年には日本が首位に立つ。同年導入された割当制はイラクの場合と同様の効果をもたらす。1933年まで首位にあった日本は、翌年、現地綿業保護のための規制措置によってイタリアに首位の座を奪われる。1936年以降はドイツが首位となる。ここでは英日対抗は問題とならない。

ペルシアにおいても同様である。綿製品市場を争ったのは1920年代ではイギリス（およびインド）とロシアであり、30年代ではロシアと日本である。1931年には割当制が導入される。ペルシアの農産物の購買者であったロシアに対して日本は著しく不利であったが、それでも1933/34年、38/39~39/40年には首位を占めている。

アラビア半島では、アデンでは1920年代、ガルフ地域では30年代から日本製品が綿製品市場を制覇する。この地域は市場としては小さいこと、また戦略的重要性に対する考慮から、イギリス政府はついにこの地域で対日規制の圧力を行使することはなかった。

ほとんどフランス国内と同じ条件下にあったアルジェリア、チュニジアでは、フランス製綿製品が圧倒的であり、イギリスも日本も、総じて外国製品は問題となりえぬほどわずかである。

## IV

第X章は本書全体の要約であり、新しい議論の展開や

何らかの視角に基づく論点の整理、総括は見られない。むしろ著者は一経済史家 (an economic historian) として、中東諸国におけるナショナリズムの台頭、イギリスの没落、新興日本の登場、といった常識的な事実を確認するにとどめている。最後の部分で日本の軍国主義化について述べられているが、それはいわばエピローグとしてである。

ただし、276ページにみられるような、対日輸出をのばした中東諸国、安価な日本製品を購入した中東の消費者、そして輸出をのばした日本、という三者がそれぞれ利益 (benefit) を得た、というまとめ方には疑問が残る。D・リカードウ以来の国際価値論争を持ち出すまでもなく、これではあまりに単純な自由貿易論と言わざるをえないからである。

本書全体のモチーフともなっている日本の「ダンピング」説に対する著者の批判にもこのような自由貿易論が前提されているように思える。

とはいえ、本書は、視角の限定と徹底した調査とによって戦間期中東諸地域の政治経済学的現実を描き出す

ことに事実上成功している。その意味において本書は多くの示唆を含み、さまざまな読者に対して興味深い情報を提供しうる優れた研究であるといえよう。

(注1) Hershlag, Z. Y., *Introduction to the Modern Economic History of the Middle East*, ライデン, E. J. Brill, 1964年, 256ページ/Davis, E., *Challenging Colonialism: Bank Misr and Egyptian Industrialization, 1920-1941*, プリンストン, Princeton University Press, 1983年, 149~150, 157ページが例示されている(本書28ページ, 注7)。

(注2) Davis, 同上書/Tignor, R. L., *State, Private Enterprise, and Economic Change in Egypt, 1918-1952*, プリンストン, Princeton University Press, 1984年。

(注3) Hershlag, 前掲書/Al-Nayal, M. A., "Industrialisation and Dependency: With Special Reference to Syria, 1920-1957," 修士論文, ハーグ, 1974年等があがっている(本書223ページ, 注6)。

岡野内 正 (法政大学社会学部助手)